

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第146期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻哲也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 田宮 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 上田 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社  
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	85,619	95,687	101,881	99,052	80,452
経常利益 (百万円)	6,963	9,346	9,177	5,445	3,161
当期純利益 (百万円)	4,185	6,145	5,477	2,809	1,484
純資産額 (百万円)	37,128	44,731	48,259	45,706	47,521
総資産額 (百万円)	90,757	95,028	104,811	106,171	102,470
1株当たり純資産額 (円)	278.78	321.11	350.31	335.50	348.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.05	46.22	41.28	21.45	11.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	44.9	44.1	41.0	44.1
自己資本利益率 (%)	12.2	15.4	12.3	6.3	3.3
株価収益率 (倍)	19.6	14.9	8.6	11.2	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,670	8,326	5,447	2,107	8,300
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,730	1,760	10,228	6,498	4,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,641	9,408	4,642	6,838	3,221
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,655	6,952	6,829	8,366	9,273
従業員数 (名)	3,075	3,276	3,481	3,698	3,490
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	60,205	66,858	68,502	68,122	53,724
経常利益 (百万円)	3,546	4,254	3,887	1,973	1,366
当期純利益 (百万円)	1,656	3,571	2,638	992	240
資本金 (百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数 (株)	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455
純資産額 (百万円)	29,974	32,415	32,263	30,907	31,016
総資産額 (百万円)	66,181	70,843	76,069	76,730	78,503
1株当たり純資産額 (円)	224.50	243.19	244.07	237.49	238.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ( )	7.0 ( )	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.18	26.79	19.83	7.56	1.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.3	45.8	42.4	40.3	39.5
自己資本利益率 (%)	5.8	11.5	8.2	3.1	0.8
株価収益率 (倍)	49.9	25.8	17.9	31.9	240.2
配当性向 (%)	41.1	26.1	35.3	92.6	378.7
従業員数 (名)	754	759	806	830	889

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正 8 年12月	大阪市大淀区(現北区)中津南通 2 丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
昭和 5 年 7 月	工場を現在地に移転
昭和 9 年 3 月	電気溶接機の生産開始
昭和13年 8 月	電気工商(株)設立(ダイヘン産機販売(株)に商号変更)
昭和19年 4 月	本社を現在地に移転
昭和21年10月	大阪無線商事(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和26年 6 月	大阪ヒューズ(株)設立(現・連結子会社)
昭和28年11月	大阪証券取引所に株式上場
昭和34年10月	九州変圧器(株)設立(現・連結子会社(株)キューヘン)
昭和35年 9 月	福岡証券取引所に株式上場
昭和36年 7 月	溶接機工場(大阪府摂津市)完成
昭和36年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和40年 3 月	大東電機(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和40年 5 月	(株)ダイヘン厚生事業団設立(現・非連結子会社) (株)関電兼平製作所と合併
昭和42年12月	千歳工場完成
昭和45年 3 月	鳥取ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
昭和48年11月	三重工場完成、超高圧大容量変圧器の生産開始
昭和48年12月	(株)石塚製作所設立(現・連結子会社ダイホク工業(株))
昭和49年12月	ダイヘンスタッド(株)設立(現・連結子会社)
昭和50年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立(現・連結子会社)
昭和54年 3 月	米国にDAIHEN, Inc. 設立(現・連結子会社)
昭和55年 5 月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
昭和55年 7 月	(株)ダイキ設立(現・連結子会社)
昭和58年 8 月	京都ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和58年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立(現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH)
昭和59年 8 月	大分ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘンテック(株))
昭和60年12月	大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに商号変更
昭和61年 7 月	決算期を 4 月30日から 3 月31日に変更
平成元年 4 月	タイにDAIHEN (THAILAND) Co., Ltd. 設立(現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.)
平成元年 8 月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. を現地法人との合併により設立
平成 6 年 8 月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立(現・連結子会社(株)ダイヘンテクノス)
平成 8 年 5 月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立(現・連結子会社)
平成 9 年11月	ダイヘン電機システム(株)設立(現・連結子会社) 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立(現・連結子会社)
平成10年 4 月	台湾OTC有限会社設立(現・連結子会社) EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. についての合併を解消して買収し、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. に商号変更(現・連結子会社)
平成10年11月	大阪電気(株)を買収(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
平成11年 3 月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立(現・連結子会社)
平成13年 2 月	ダイヘン物流(株)設立(現・連結子会社)
平成13年 4 月	京都ダイヘン(株)が東京ダイヘン(株)及びヘルメス電機(株)を吸収合併し、ダイヘン電設機器(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成13年 8 月	中国にOTC機電(上海)有限会社設立(現・連結子会社)
平成14年 2 月	韓国にDAIHEN KOREA Co., Ltd. 設立(現・連結子会社)
平成14年 9 月	ダイヘン溶接メカトロシステム(株)設立(現・連結子会社)
平成14年10月	大阪電気(株)が鳥取ダイヘン(株)を吸収合併し、ダイヘン産業機器(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成15年 4 月	(株)ダイヘンテクノス西日本が(株)ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、(株)ダイヘンテクノスに商号変更(現・連結子会社) 中国にOTC機電(青島)有限会社設立(現・連結子会社)
平成16年 6 月	ダイヘン産機販売(株)を解散(平成17年 2 月清算終了)し、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)へ販売業務を全面統合
平成18年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限会社設立(現・連結子会社)
平成19年10月	六甲事業所完成(摂津事業所は閉鎖)
平成21年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限会社設立(現・非連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社34社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

**電力機器事業** : 当該事業に係る製品は各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等をいいます。

当事業には当社、子会社16社及び関連会社3社がたずさわっております。

当社のほか連結子会社である(株)キューヘン及び大阪ヒューズ(株)、持分法適用関連会社である四変テック(株)も電力機器製品を製造・販売しております。

当社は、一部の製品の販売を販売代理店として連結子会社であるダイヘン電機システム(株)で行っており、また一般民需向け各種変圧器、制御装置については、連結子会社である(株)キューヘン、ダイヘン電設機器(株)及びダイヘン産業機器(株)並びに持分法適用関連会社である四変テック(株)に生産を委託しております。

また、連結子会社のダイホク工業(株)、(株)ダイキ及び(株)南電器製作所並びに持分法非適用関連会社の大一精工(株)に、電力機器製品の部品加工を委託しております。さらに、変圧器、受配電設備等の据付工事は、連結子会社であるダイヘンエンジニアリング(株)が行っております。

一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.及びダイヘンOTC機電(北京)(有)が、電力機器製品の製造・販売を行っております。

**溶接メカトロ事業** : 当該事業に係る製品は電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等をいいます。

当事業には当社、子会社17社及び関連会社2社がたずさわっております。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産を委託しておりますとともに、国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム(株)があります。連結子会社であるダイヘンスタッド(株)は、当社より溶接機を購入し、溶接工事を行うとともに、溶材の製造・販売を行っております。

また、溶接機用材料を持分法適用関連会社である阪神溶接機材(株)から購入しております。

さらに、電気溶接機、プラズマ切断機及び産業用ロボット等の設備工事及び保守・点検は、連結子会社である(株)ダイヘンテクノスが行っております。

一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN, Inc.とOTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC機電(上海)(有)、台湾OTC(有)及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.並びに持分法適用非連結子会社であるOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.が、当社の溶接メカトロ製品を販売しております。

また、連結子会社のOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.と牡丹江OTC溶接機(有)及びOTC機電(青島)(有)が、溶接メカトロ製品の製造・販売を行っております。

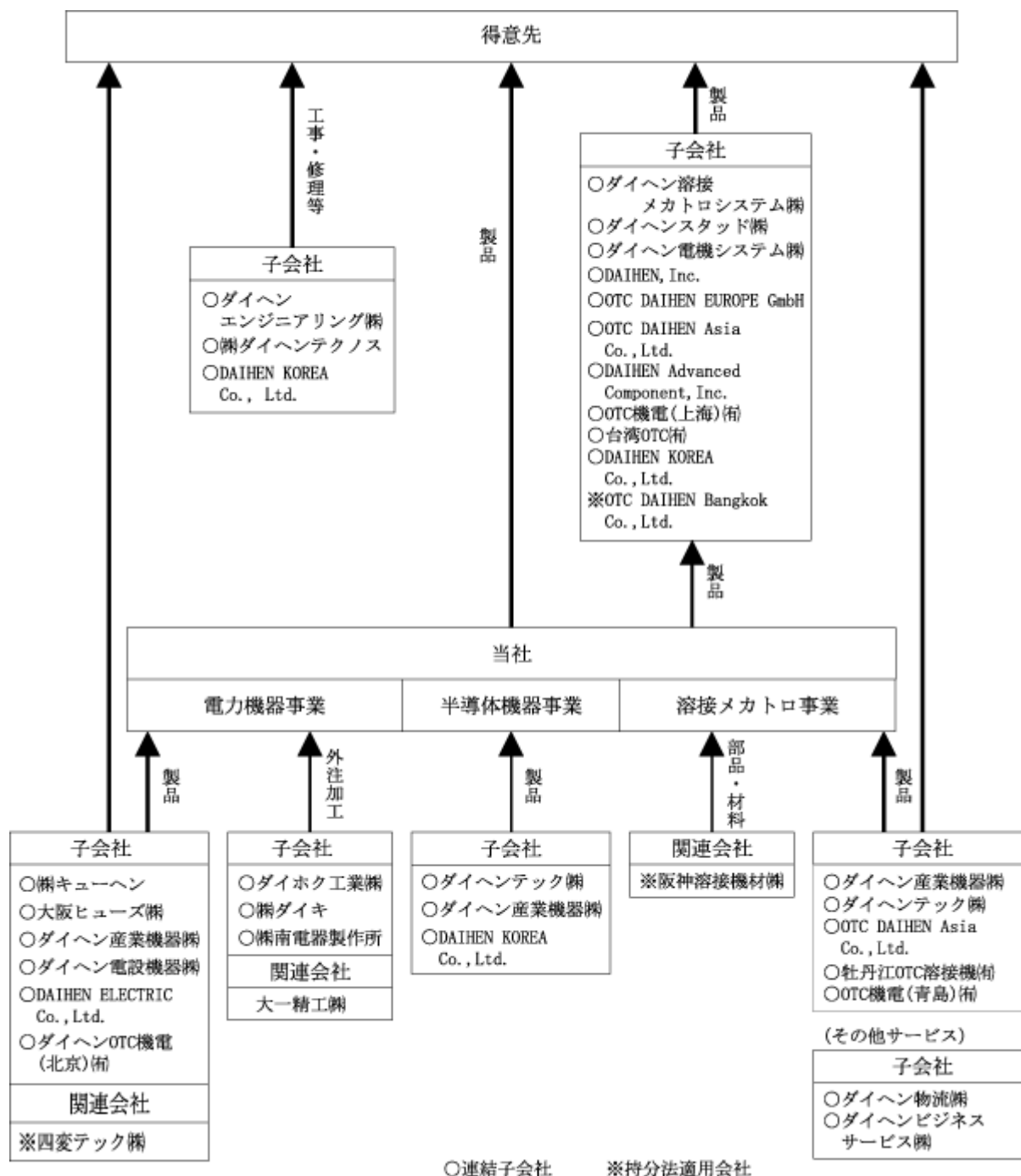
**半導体機器事業** : 当該事業に係る製品は半導体製造装置メーカ向け高周波電源及びクリーン搬送ロボット等をいいます。

当事業には当社、子会社8社がたずさわっております。

当社が製造販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産委託しておりますとともに、海外では連結子会社であるDAIHEN Advanced Component, Inc.が当社の半導体機器製品を販売しております。また、連結子会社である(株)ダイヘンテクノス及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.は保守・点検業務を行っております。

この他、当社は物流業務を連結子会社であるダイヘン物流(株)に委託しております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン (注)6	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	電力機器製品、溶接メカトロ 製品及び半導体機器製品の 生産委託
ダイヘン 電機システム㈱ (注)3	大阪市淀川区	301	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託
ダイヘン溶接 メカトロシステム㈱ (注)3,6	神戸市東灘区	300	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱ (注)3	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
大阪ヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電力機器事業	69.1	ヒューズの購入 役員の兼任1名
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の生産委託 役員の兼任1名
㈱ダイヘンテクノス	神戸市東灘区	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の工事委託他
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付 役員の兼任1名
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループの事務代行 サービス
ダイヘン物流㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループ製品の運送・ 保管
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託 役員の兼任1名
DAIHEN, Inc.	Charlotte, NC, U.S.A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証 役員の兼任2名
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	95.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその 部品の生産委託、溶接メカト ロ製品の販売委託 債務の保証 役員の兼任1名
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ パーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Santa Clara, CA, U.S.A.	千米ドル 300	半導体機器事 業	100.0	半導体機器製品の販売委託 役員の兼任2名
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、販 売委託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN, R.O.C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任2名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,500	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 半導体機器製品の生産・販 売・保守委託 資金の貸付 役員の兼任3名
OTC機電(青島)有限公司	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 債務の保証
ダイヘンOTC機電(北京) 有限公司 (注)3 (持分法適用非連結子会社)	中国北京市	千米ドル 15,100	電力機器事業	94.4	資金の貸付 役員の兼任2名
OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4 (持分法適用関連会社)	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委 託
四変テック(株)	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 特定子会社であります。  
4 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。  
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
6 ダイヘン溶接メカトロシステム(株)及び(株)キューヘンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイヘン溶接メカトロ システム(株)	売上高	11,231百万円
	経常損失	236百万円
	当期純損失	250百万円
	純資産額	190百万円
	総資産額	4,563百万円
・(株)キューヘン	売上高	10,047百万円
	経常利益	329百万円
	当期純利益	111百万円
	純資産額	4,183百万円
	総資産額	8,186百万円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,510
溶接メカトロ事業	1,543
半導体機器事業	298
全社(共通)	139
合計	3,490

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
889	37.3	13.2	6,286

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員38名を含む)  
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和32年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、平成22年3月31日現在1,217名(一部の国内子会社の組合員231名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(昭和34年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	昭和34年10月1日設立、 組合員203名	上部団体	電力総連 (平成9年7月1日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	昭和61年8月1日設立、 組合員84名	上部団体	無し



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、世界同時不況に対する各国の経済政策による下支えや、中国をはじめとした新興国での需要回復により、少し明るさが見え始めましたものの、国内企業の設備投資が依然として低迷するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような状況の下で、需要が堅調な地域・業種に重点を置いた積極的な営業活動や、顧客ニーズを反映させた新製品の開発・市場投入をグローバルに展開いたしましたほか、液晶・太陽電池製造装置向け大型基板搬送用ロボットの中国における生産・サービス会社「ダイヘン精密機械（常熟）有限公司」を設立するなど、平成23年度を最終年度とする中期計画 - Keep Up 1000 - に沿って、各事業の業績の確保・向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、世界的な需要低迷の影響は避けられず、受注高は777億8千2百万円と前連結会計年度に比べ20.8%の減少、売上高は804億5千2百万円と前連結会計年度に比べ18.8%の減少となりました。

利益面におきましても、売上高の減少に伴い、経常利益は31億6千1百万円と前連結会計年度に比べ22億8千3百万円の減益、当期純利益につきましても14億8千4百万円と前連結会計年度に比べ13億2千4百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

電力機器事業につきましては、国内電力会社の高経年化設備の更新需要や、東南アジアにおける電力関連のインフラ整備に伴う需要が、引続き堅調に推移いたしました。これらの需要に着実にお応えするため、国内拠点の生産・修理ラインの整備・増強に取り組む一方、太陽光発電所向けパワーコンディショナの拡販や次世代配電自動化・スマートグリッド関連製品の開発など、持続的成長に向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、電力機器事業全体の売上高は492億1千9百万円と前連結会計年度に比べ3.6%の増加、営業利益は58億7千7百万円と前連結会計年度に比べ29億2千9百万円の増益となりましたが、受注高につきましては、前連結会計年度に国内外の大口案件が集中したこともあり、448億4千8百万円と前連結会計年度に比べ7.9%の減少となりました。

溶接メカトロ事業では、デジタル制御の更なる高速化によって溶接性能を大幅に向上する、溶接機専用LSI「Welbee（ウェルビー）チップ」を独自開発したほか、アーク溶接ロボット「アルメガAシリーズ」の品揃えの拡充やロボットの周辺機器を含めた溶接のトータルソリューションの提供に努めてまいりました。しかしながら、年度後半には中国など一部の地域での需要の回復がありましたが、全般的には需要は低水準で推移いたしましたため、溶接メカトロ事業全体の受注高は237億9千3百万円と前連結会計年度に比べ34.8%の減少、売上高は230億7千6百万円と前連結会計年度に比べ41.6%の減少、営業損失が6億3千6百万円と前連結会計年度に比べ48億7千4百万円の減益となりました。

半導体機器事業では、長年培ったファインプラズマテクノロジーとクリーン搬送技術をもとに、次世代半導体製造プロセス用の高周波電源システムや大型液晶基板の搬送システムを開発、市場に投入したほか、成長が注目されるLED・有機EL製造分野向けにも大容量高周波電源や真空環境用大型搬送ロボットを開発し、事業領域の拡大に注力いたしました。しかしながら、年度前半の需要の冷え込みは非常に厳しく、後半には台湾などのデバイスメーカーの設備投資再開による需要拡大がありましたものの、半導体機器事業全体の受注高は91億4千万円と前連結会計年度に比べ29.4%の減少、売上高は81億6千9百万円と前連結会計年度に比べ32.2%の減少、営業損失が5億8千9百万円と前連結会計年度に比べ6億8千3百万円の減益となりました。

また、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

日本では、企業の設備投資抑制などによる需要低迷の影響を受け、売上高は738億4百万円と前連結会計年度に比べ19.0%の減少、営業利益は30億9千9百万円と前連結会計年度に比べ26億2千7百万円の減益となりました。アジアでは、主に日本向けの輸出が低迷したことにより、売上高は127億5千3百万円と前連結会計年度に比べ16.2%の減少となりましたが、営業利益では主に東南アジアにおける電力機器事業の採算改善により、14億4千1百万円と前連結会計年度に比べ2億8千3百万円の増益となりました。その他の地域におきましては、主に北米での販売が振るわず、売上高は34億8千8百万円と前連結会計年度に比べ62.1%の減少、営業損失が3億1千4百万円と前連結会計年度に比べ4億9千1百万円の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から9億6百万円増加し、92億7千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により83億円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、売上債権やたな卸資産の減少等により61億9千2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により43億8百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べると、21億9千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を返済したこと等により、32億2千1百万円の資金の減少となり、前連結会計年度と比べると、短期借入金の減少等により100億6千万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	41,273	99.9
溶接メカトロ事業	11,375	49.4
半導体機器事業	5,374	62.1
合計	58,024	79.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	44,848	92.1	15,250	77.7
溶接メカトロ事業	23,793	65.2	2,510	140.6
半導体機器事業	9,140	70.6	5,671	120.6
合計	77,782	79.2	23,433	89.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	49,219	103.6
溶接メカトロ事業	23,076	58.4
半導体機器事業	8,169	67.8
小計	80,464	81.2
消去	12	
合計	80,452	81.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力(株)	11,600	11.7	13,850	17.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、当社の創立100周年にあたる平成31年度に向けて、「10年後のあるべき姿」を「エネルギーとパワーエレクトロニクスの応用分野でトップクラスの専門メーカーとして、顧客・投資家・市場・学生等、広く社会から「選ばれる会社」になっている」と設定し、平成21年度から平成23年度までの3カ年中期経営計画 - Keep Up 1000 - を、その第 期と位置づけております。

この中期経営計画では、当社グループが持続的に発展し、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するために、常に変化する周囲環境にかかわらず、連結売上高1,000億円を恒常的に確保できる「フレキシブル」で「スピーディー」な企業体質の定着に向けて、取り組んでまいります。

また、基本目標としては連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指しております。

足元の事業環境は景気の低迷や円高の進行など不透明感を増しておりますが、生産・販売サービス拠点の整備・補強や新市場・新分野の開拓、差別化商品の計画的な市場投入に努める一方、企業価値を高め、競争優位を維持する持続的発展の基盤となる無形の資産価値の向上やリスクマネジメントの強化に取り組んでまいります。

#### < 中期経営計画 - Keep Up 1000 - の基本目標 >

- ・ 売上高 1,000億円以上（平成23年度）
- ・ 営業利益率 8.5%以上（平成23年度）
- ・ R O E 10.0%以上（平成23年度）

#### < 中期経営計画 - Keep Up 1000 - の基本方針 >

- 1．生産・販売サービス拠点の整備・補強
- 2．新市場・新分野の開拓
- 3．差別化商品の計画的な市場投入
- 4．無形の資産価値の向上
- 5．リスクマネジメントの強化

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及び素材の価格高騰などが懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの平成22年3月期における連結売上高の海外売上高比率は21.3%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

平成22年3月末現在の連結有利子負債(社債及び長短借入金の合計金額)残高は307億7千3百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している技術援助契約は次のとおりであります。

外国へ技術供与しているもの

契約の相手先	契約年月	内容	期限
VIJAI Electricals Ltd. (インド)	平成16年3月	大形変圧器の製造に関する技術	相手先商業生産開始後 9年間

(注) 上記契約に基づき、一定額のロイヤリティーを受取っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ各社は、「信頼と創造」という経営理念のもとに、お客様の信頼と期待にお応えするため、グループ各社の開発部門が相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は24億2千3百万円で、事業の種類別セグメントの研究開発活動は以下のとおりであります。

### <電力機器事業>

電力機器事業では、電力会社の設備運用の効率化や電力供給における信頼性の向上など、様々なニーズにお応えするための新製品開発や技術開発に取り組んでまいりました。製品のデジタル化・高機能化・コストダウンなどを目的とする開発のほか、今後多様化していく配電システムに対応すべく、次世代配電自動化・スマートグリッド関連機器の開発などを進めてまいりました。

その結果、電力機器事業における研究開発費は10億5千万円となりました。

### <溶接メカトロ事業>

溶接メカトロ事業では、常に高度化・多様化するニーズにお応えするため、デジタル制御の更なる高速化によって溶接性能を大幅に向上する、溶接機専用LSI「Welbee(ウェルビー)チップ」を独自に開発しましたほか、アーク溶接ロボット「アルメガAシリーズ」の品揃え拡充などを図ってまいりました。

その結果、溶接メカトロ事業における研究開発費は4億9千1百万円となりました。

### <半導体機器事業>

半導体機器事業では、半導体・液晶・太陽電池製造装置向けを中心に、次世代半導体製造プロセス用の高周波電源システムや大型化が進む液晶基板の搬送システムなどの開発に取り組んでまいりました。また、LED・有機EL製造分野向けに大容量高周波電源や真空環境用大型搬送ロボットを開発するなど、事業領域の拡大にも注力いたしました。

その結果、半導体機器事業における研究開発費は8億8千1百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態及び流動性

当社グループは財務内容の健全化と株主価値の向上を財務の重点テーマとして、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債の削減に取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は1,024億7千万円で、前連結会計年度末に比べ37億1百万円減少しました。流動資産は525億2千1百万円で、前連結会計年度末に比べ64億6千4百万円の減少となりました。これは、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少並びに在庫調整の進展によるたな卸資産の減少が主な要因であります。

固定資産は499億4千8百万円で、前連結会計年度末に比べ27億6千3百万円の増加となりました。これは、ソフトウェアへの投資による無形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価額が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債の合計は549億4千9百万円で、前連結会計年度末に比べ55億1千5百万円減少しております。これは、仕入の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少並びに短期借入金の返済が主な要因であります。なお、流動負債は354億4千3百万円で、前連結会計年度末に比べ55億3千5百万円の減少、固定負債は195億6百万円で、1千9百万円の増加となりました。

流動資産から流動負債を差引いた運転資本は170億7千8百万円で、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円減少しております。

自己資本は452億2千5百万円で、前連結会計年度末に比べ16億9千4百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加のほか、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。また、自己資本に少数株主持分を加えた純資産は475億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ18億1千4百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から3.1ポイント増加の44.1%、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ3.9%増加の348円63銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、世界同時不況による需要低迷の影響が大きく、前連結会計年度に比べ18.8%減少し、804億5千2百万円となりました。一方、売上原価は、コスト削減などの成果に加え、素材価格が前連結会計年度に比べ下落したこともあり、前連結会計年度に比べ19.7%減少、売上高に対する比率につきましては0.8ポイント改善の67.4%となりました。販売費及び一般管理費につきましても、固定費の圧縮などにより前連結会計年度に比べ10.3%の減少となりましたが、売上高の減少が大きく、売上高に対する比率につきましては2.7ポイント増加の28.9%となりました。その結果、営業利益は29億2千9百万円と前連結会計年度に比べ47.4%の減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた営業外損益は、為替差損の影響が減少したことなどで、前連結会計年度に比べ3億5千9百万円の改善となり、2億3千1百万円の収益計上となりました。その結果、経常利益は31億6千1百万円と前連結会計年度に比べ41.9%の減益となりました。

特別損益では、投資有価証券評価損などを計上し、その結果、当期純利益では前連結会計年度に比べ47.2%減益の14億8千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円（10.8%）増加し、92億7千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の減少等に伴う売上債権の減少や在庫調整の進展によるたな卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べて61億9千2百万円の増加となり、83億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得として、堅調な電力機器事業における生産・修理ラインの整備・増強を中心に投資したこと等により、43億8百万円の支出となりましたが、前連結会計年度に比べて21億9千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの改善による収入によって、有利子負債の圧縮と配当金を支払を行った結果、前連結会計年度に比べて100億6千万円の減少となり、32億2千1百万円の支出となりました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、現有設備の維持・更新をはじめ、電力機器事業の国内拠点での生産・修理ラインの整備・増強、情報システム関連等に総額41億9千2百万円（電力機器事業21億9百万円、溶接メカトロ事業6億4千7百万円、半導体機器事業1億7千1百万円、全社（共通）12億6千4百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	本社建物他	571	195	909 (12,226) 〔736〕	91	429	2,197	81
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体機器 事業	生産設備	1,124	1,208	134 (46,868)		25	2,493	352
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	987	519	310 (140,294)	5	122	1,944	106
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	208	83	378 (7,003)		3	673	23
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	418	132	19 (20,726)	3	0	574	35
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	生産設備	4,710	871	( ) 〔29,647〕	70	756	6,408	271
西神工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	生産設備 物流倉庫設備	338	56	579 (13,200)		0	974	
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	営業設備	260	9	1,256 (3,364)	18	7	1,551	21
福利施設	全社(共通)	福利厚生設備	235	4	147 (22,436)	2	38	428	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	パソコン・ サーバー他	1式	主として4年	35	57
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	CAD装置・パ ソコン他	1式	主として4年	9	9
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事業	営業用車両他	1式	主として5年	3	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	854	483	805 (76,136)	81	24	2,249	272
ダイヘン産業 機器㈱	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体機器 事業	生産設備	635	217	239 (38,256)	2	5	1,099	123
ダイヘン電設 機器㈱	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	20	175	( )		6	202	104
ダイヘン スタッド㈱	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	246	63	822 (3,306)		0	1,132	17

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県福津市)	電力機器事業	コンピュ ータ他	1式	主として5年	8	10

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	250	691	69 (30,240)			1,011	340
D A I H E N ELECTRIC Co.,Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	144	319	349 (78,732)		17	830	290
牡丹江OTC 溶接機有限公司 (注)3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	348	271	( ) 〔38,192〕		61	681	181
OTC機電(青島) 有限公司 (注)3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	130	236	( ) 〔31,500〕		33	399	256

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 土地使用権は、無形固定資産に計上しております。〔外書〕は土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、国内外の生産効率向上を目的とした現有設備の更新などを中心として総額30億円程度を予定しておりますが、個々のプロジェクトとして特記すべき重要な設備の新設等の計画はありません。

今後も、グローバル規模での事業の拡大・事業効率の向上に資する設備投資については、適宜実行してまいります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,000,000	135,516,455		10,596	563	10,023

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	36	133	109		8,664	8,987	
所有株式数 (単元)		51,550	1,178	32,221	13,416		36,030	134,395	1,121,455
所有株式数 の割合(%)		38.36	0.88	23.97	9.98		26.81	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に5,402単元、「単元未満株式の状況」に536株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,100	8.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,509	6.28
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,429	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	2,636	1.95
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,433	1.80
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1-11	2,240	1.65
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目4-8	1,748	1.29
計		48,898	36.08

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、5,402千株(3.99%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年4月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成18年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	4,149	3.06

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成21年5月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月27日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,342	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,312	2.44
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	942	0.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	699	0.52

- 5 株式会社りそな銀行から、平成21年9月24日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年9月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,521	4.07

- 6 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成22年2月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	9,068	6.69
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	156	0.12

- 7 フィデリティ投信株式会社から、平成22年3月19日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年3月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	6,807	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,402,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,983,000	127,983	
単元未満株式	普通株式 1,121,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		127,983	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 536株  
相互保有株式 四変テック株 560株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	5,402,000		5,402,000	3.99
(相互保有株式) 四変テック株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		6,412,000		6,412,000	4.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33,777	11,087
当期間における取得自己株式	2,862	1,189

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	6,234	1,586	440	112
保有自己株式数	5,402,536		5,404,958	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開等を配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当期の当社の配当につきましては、当期の業績に加え、諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり7円（うち中間配当3.5円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	455	3.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	455	3.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	697	749	873	512	451
最低(円)	222	455	285	165	241

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	370	326	344	388	396	451
最低(円)	311	256	266	343	345	374

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		柳 生 勝	昭和18年5月2日生	昭和43年4月 当社に入社 昭和63年2月 メカトロ事業部商品企画部長 平成7年6月 取締役 経営企画部長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	84
代表取締役社長		田 尻 哲 也	昭和30年1月2日生	昭和53年4月 当社に入社 平成11年10月 経営企画部長 平成13年6月 執行役員 総合企画室経営企画部長 平成15年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	23
代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐 本社部門 担当	手 嶋 鍊 二	昭和18年8月20日生	昭和44年4月 当社に入社 平成9年6月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 取締役兼常務執行役員 総合企画室長 兼総合企画室経理部長 平成15年6月 取締役兼副社長執行役員 社長補佐、本社部門担当(現任) 平成17年6月 代表取締役兼副社長執行役員 (現任)	(注)3	29
取締役兼副社長執行役員	電力機器カンパニープレジデント	阿 部 健	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 関西電力㈱入社 平成11年6月 同社副支配人 研究開発室研究開発部長 平成13年6月 同社支配人研究開発室長 平成17年6月 同社から当社に出向、 当社取締役兼常務執行役員 電力機器カンパニープレジデント (現任) 平成17年12月 関西電力㈱を退社 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)3	9
取締役兼副社長執行役員	溶接メカトロカンパニープレジデント	清 原 裕 次	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 当社に入社 平成13年6月 執行役員 溶接メカトロカンパニー メカトロ事業部長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成16年6月 溶接メカトロカンパニー バイスプレジデント 平成17年6月 溶接メカトロカンパニー プレジデント(現任) 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務 執行役員	半導体機器 カンパニー プレジデ ント	森 野 雄 三	昭和27年 1月22日生	昭和49年 4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入社 平成13年10月 同社広島法人営業部長 平成15年 6月 同社から当社に出向 当社執行役員 半導体機器カンパニー バイスプレジデント 兼半導体機器カンパニー A C T事業部長 平成15年10月 (株)三井住友銀行を退社 平成17年 6月 取締役兼常務執行役員 半導体機器カンパニー プレジデント(現任) 平成21年 6月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 3	4
取締役 兼執行役員	溶接メカト ロカンパニ ー企画部長	浦 井 直 樹	昭和28年 8月 7日生	昭和53年 4月 当社に入社 平成 6年 4月 レーザー機器室長 平成12年 2月 DAIHEN, Inc. (米国)社長 平成15年 6月 溶接メカトロカンパニー企画部長 (現任) 平成17年 6月 執行役員 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現任)	(注) 3	4
取締役 兼執行役員	半導体機器 カンパニー 企画部長	越 野 滋 多	昭和34年 3月 3日生	昭和57年 4月 当社に入社 平成14年10月 ダイヘン溶接メカトロシステム(株) 企画管理部長 平成16年 6月 総合企画室経理部長 平成17年 3月 半導体機器カンパニー企画部長 (現任) 平成17年 6月 執行役員 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現任)	(注) 3	7
取締役 兼執行役員	電力機器 カンパニー 企画部長	加 茂 和 夫	昭和33年10月19日生	昭和56年 4月 当社に入社 平成13年 6月 中部支社長 平成17年 6月 資材部長 平成19年 6月 電力機器カンパニー企画部長 (現任) 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現任)	(注) 3	13
取締役 兼執行役員	総合 企画室長兼 総合企画室 経営企画 部長	五十嵐 公 一	昭和33年10月23日生	昭和57年 4月 当社に入社 平成15年 7月 DAIHEN, Inc. (米国)社長 平成19年 6月 総合企画室経営企画部長 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現任) 総合企画室長兼総合企画室 経営企画部長(現任)	(注) 3	3
取締役		村 田 謙 二	昭和14年 2月11日生	平成 9年 6月 住友電気工業(株)常務取締役 平成11年 6月 同社を退社 富山住友電工(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 平成16年 6月 富山住友電工(株)常任顧問 平成17年 6月 同社顧問 平成18年 6月 同社を退社	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山 神 弘	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社に入社 平成9年7月 溶接機事業部技術部長 平成13年6月 溶接メカトロカンパニー 溶接機事業部長 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 監査役(現任)	(注)4	16
監査役	常勤	河 本 憲 二	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 当社に入社 平成11年6月 大形変圧器事業部企画部長 平成13年6月 監査室長 平成17年3月 総合企画室経理部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	18
監査役	非常勤	安 富 巖	昭和10年8月23日生	昭和41年4月 東京弁護士会登録 昭和43年4月 大阪弁護士会へ登録換え 安富共同法律事務所弁護士(現任) 昭和63年2月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役	非常勤	浦 田 治 男	昭和28年2月12日生	昭和51年4月 住友生命保険相互会社に入社 平成12年10月 同社総務部長 平成16年10月 同社執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員(現任)	(注)4	
計						240

- (注) 1 取締役 村田謙二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安富巖、浦田治男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 山神弘、安富巖、浦田治男の3名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 河本憲二の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は経営理念である「信頼と創造」のもとに、お客様をはじめ広く社会からの信頼を得ることを活動の原点としており、経営の透明性の向上とコンプライアンス順守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを経営の重要課題と位置づけております。

取締役会は、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置づけるとともに、構成員数の適正化（提出日現在11名）により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。

執行体制については、「執行と監督の分離」を志向した執行役員制を採用し、経営の重要事項を審議する機関として経営会議を設置しております。これに対し、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

組織としては、職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎にカンパニー制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い見識と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定するとともに、教育や内部通報制度の運用により実効性を確保しております。

経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。

また、カンパニーにおける業務執行上の重要事項については、担当取締役がカンパニー執行会議において、監督、意思決定を行っております。

業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。

##### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。

##### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などのリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。

報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役に伝わるようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。

危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。

d 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の業務遂行が適正に行われるようにするために、関係会社管理規程を制定し、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。

品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。

e 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしております。

f 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を定め、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。

g その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。

h 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。

i 反社会的勢力排除に向けた体制

ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務部を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

### 内部監査及び監査役監査

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、社長直轄の監査室（3名）が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

また、監査室及び監査役は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人と、年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

これらの監査の結果については、経営会議での定期報告の他、内部統制部門に対しては適宜報告がなされております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

村田謙二氏は、経営全般に関する高い見識と技術・生産面での幅広い知識を有していることから社外取締役に選任しており、証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

安富巖氏は、弁護士としての専門的知識を有していることから社外監査役に選任しております。

浦田治男氏は、経営全般に関する高い見識を有していることから社外監査役に選任しており、証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役は、総合企画室経営企画部を窓口として、内部統制部門からの必要な情報を適宜入手しております。社外監査役は、内部監査部門を窓口として、内部統制部門からの必要な情報を適宜入手する他、あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

以上のように、それぞれに高い見識と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外監査役安富巖氏が代表弁護士を務める安富共同法律事務所と当社との間において、法律顧問委嘱契約を結んでおります。社外取締役村田謙二氏及び社外監査役浦田治男氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役の当社の株式所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

### 役員の報酬等

#### a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	298	266		31		10
監査役 (社外監査役を除く。)	41	37		4		3
社外役員	6	6		0		3

#### b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の総額については、取締役の報酬額を年額4億4千万円以内（うち社外取締役分は年額2百万円以内）、監査役の報酬額を年額8千2百万円以内と株主総会決議にて定めております。この範囲において、報酬体系を基本となる報酬部分と賞与部分に区分し、基本となる報酬部分については職務内容などで相当と思われる水準を、賞与部分については業績などを勘案して決定しております。



株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 83銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 5,494百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)明電舎	1,430,000	594	継続的な取引関係の維持・強化
(株)不二越	1,524,000	466	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	415	継続的な取引関係の維持・強化
岩谷産業(株)	1,200,276	328	継続的な取引関係の維持・強化
山洋電気(株)	687,000	272	継続的な取引関係の維持・強化
(株)マキタ	80,000	246	継続的な取引関係の維持・強化
(株)アルバック	100,000	242	継続的な取引関係の維持・強化
(株)西島製作所	128,000	240	継続的な取引関係の維持・強化
(株)きんでん	286,284	235	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	203	長期安定的な銀行取引関係の維持
住友重機械工業(株)	343,772	193	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	151	継続的な取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	76,000	144	継続的な取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	568,000	143	長期安定的な銀行取引関係の維持
デンヨー(株)	177,100	127	継続的な取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	303,450	110	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)奥村組	335,000	109	継続的な取引関係の維持・強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

### a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名				所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	山中	俊廣	あずさ監査法人
指定社員	業務執行社員	田中	基博	あずさ監査法人

### b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 12名

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

## 株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

### a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

### b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	0	49	
連結子会社				
計	47	0	49	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を支払っております。

なお、当連結会計年度における報酬金額は、それぞれ1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を支払っております。

なお、当連結会計年度における報酬金額は、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.が3百万円、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.がそれぞれ1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,485	9,401
受取手形及び売掛金	22,866	19,731
商品及び製品	9,722	8,133
仕掛品	6,265	5,297
原材料及び貯蔵品	8,103	6,885
繰延税金資産	1,457	1,457
その他	2,184	1,721
貸倒引当金	98	107
流動資産合計	58,986	52,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,091	28,907
減価償却累計額	14,004	15,023
建物及び構築物（純額）	14,087	13,883
機械装置及び運搬具	26,081	26,533
減価償却累計額	20,341	21,274
機械装置及び運搬具（純額）	5,739	5,259
工具、器具及び備品	8,666	8,693
減価償却累計額	7,450	7,685
工具、器具及び備品（純額）	1,215	1,008
土地	6,057	6,362
リース資産	411	575
減価償却累計額	112	193
リース資産（純額）	299	381
建設仮勘定	696	569
有形固定資産合計	2, 3 28,095	2, 3 27,464
無形固定資産		
のれん	5	38
ソフトウェア	2,894	3,739
リース資産	3	22
その他	267	251
無形固定資産合計	3,170	4,052

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 9,759	1 11,114
出資金	303	1 629
長期貸付金	30	28
長期前払費用	276	183
前払年金費用	4,671	5,766
繰延税金資産	337	263
その他	740	623
貸倒引当金	198	177
投資その他の資産合計	15,919	18,431
<b>固定資産合計</b>	<b>47,185</b>	<b>49,948</b>
<b>資産合計</b>	<b>106,171</b>	<b>102,470</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,577	14,717
短期借入金	2 13,311	2 11,340
1年内返済予定の長期借入金	2 3,330	2 805
1年内償還予定の社債	231	3,231
リース債務	91	129
未払法人税等	772	761
賞与引当金	1,666	1,768
役員賞与引当金	62	86
固定資産撤去損失引当金	115	115
その他	2,819	2,486
流動負債合計	40,978	35,443
<b>固定負債</b>		
社債	4,419	1,188
長期借入金	2 11,608	2 14,207
リース債務	224	295
繰延税金負債	614	1,289
退職給付引当金	1,460	1,385
役員退職慰労引当金	101	95
その他	1,057	1,044
固定負債合計	19,486	19,506
<b>負債合計</b>	<b>60,464</b>	<b>54,949</b>

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,030
利益剰余金	24,806	25,379
自己株式	1,443	1,452
株主資本合計	43,989	44,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	685	1,460
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	1,130	789
評価・換算差額等合計	458	671
少数株主持分	2,175	2,295
純資産合計	45,706	47,521
負債純資産合計	106,171	102,470

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	99,052	80,452
売上原価	1, 2 67,511	1, 2 54,235
売上総利益	31,540	26,217
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,167	2,637
旅費交通費及び通信費	1,068	884
給料手当及び福利費	8,719	8,008
賞与引当金繰入額	1,013	930
役員賞与引当金繰入額	62	86
役員退職慰労引当金繰入額	25	32
退職給付費用	876	822
減価償却費	1,216	1,166
研究開発費	2 1,784	2 1,630
その他	8,033	7,087
販売費及び一般管理費合計	25,967	23,287
営業利益	5,572	2,929
営業外収益		
受取利息	60	22
受取配当金	155	177
持分法による投資利益	319	219
為替差益	-	31
受取地代家賃	66	92
作業くず売却益	194	109
技術指導料	-	100
その他	334	249
営業外収益合計	1,131	1,002
営業外費用		
支払利息	441	485
為替差損	400	-
売上割引	158	82
固定資産除却損	41	60
その他	217	142
営業外費用合計	1,258	770
経常利益	5,445	3,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	86	20
固定資産売却益	3 129	3 3
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	220	23



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	589	53
貸倒引当金繰入額	-	44
関係会社株式評価損	-	42
ゴルフ会員権評価損	26	-
特別損失合計	615	140
税金等調整前当期純利益	5,050	3,044
法人税、住民税及び事業税	1,206	1,162
過年度法人税等戻入額	105	-
法人税等調整額	1,060	267
法人税等合計	2,161	1,430
少数株主利益	79	129
当期純利益	2,809	1,484

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,596	10,596
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,029	10,030
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,030	10,030
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,094	24,806
当期変動額		
剰余金の配当	925	910
当期純利益	2,809	1,484
連結範囲の変動	167	-
その他	3	-
当期変動額合計	1,712	573
当期末残高	24,806	25,379
<b>自己株式</b>		
前期末残高	923	1,443
当期変動額		
自己株式の取得	525	11
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	519	9
当期末残高	1,443	1,452
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,796	43,989
当期変動額		
剰余金の配当	925	910
当期純利益	2,809	1,484
自己株式の取得	525	11
自己株式の処分	6	1
連結範囲の変動	167	-
その他	3	-
当期変動額合計	1,193	564
当期末残高	43,989	44,554

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,666	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	980	775
当期変動額合計	980	775
当期末残高	685	1,460
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	13	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,711	1,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	341
当期変動額合計	2,842	341
当期末残高	1,130	789
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,374	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,833	1,129
当期変動額合計	3,833	1,129
当期末残高	458	671
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,088	2,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	119
当期変動額合計	86	119
当期末残高	2,175	2,295
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,259	45,706
当期変動額		
剰余金の配当	925	910
当期純利益	2,809	1,484
自己株式の取得	525	11
自己株式の処分	6	1
連結範囲の変動	167	-
その他	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,746	1,249
当期変動額合計	2,552	1,814
当期末残高	45,706	47,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,050	3,044
減価償却費	4,231	4,031
のれん償却額	6	4
負ののれん償却額	7	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	625	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	269	102
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少）	711	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46	74
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,247	1,095
受取利息及び受取配当金	215	199
支払利息	441	485
持分法による投資損益（ は益）	319	219
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
固定資産売却損益（ は益）	129	3
投資有価証券評価損益（ は益）	589	53
関係会社株式評価損	-	42
ゴルフ会員権評価損	26	-
売上債権の増減額（ は増加）	187	3,267
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,028	4,021
仕入債務の増減額（ は減少）	987	4,004
その他	506	193
小計	4,051	9,629
利息及び配当金の受取額	209	210
利息の支払額	456	480
法人税等の支払額	1,697	1,059
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,107</b>	<b>8,300</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	311	59
定期預金の払戻による収入	268	150
短期貸付金の純増減額（ は増加）	12	1
有形固定資産の取得による支出	4,694	2,753
有形固定資産の売却による収入	525	53
無形固定資産の取得による支出	1,140	1,370
投資有価証券の取得による支出	1,198	176
投資有価証券の売却による収入	0	226
子会社出資金の取得による支出	-	368
長期貸付けによる支出	1	3
長期貸付金の回収による収入	17	7
その他	22	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,498</b>	<b>4,308</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,866	1,971
社債の償還による支出	340	231
長期借入れによる収入	5,100	3,450
長期借入金の返済による支出	3,248	3,393
リース債務の返済による支出	73	132
自己株式の取得による支出	525	11
配当金の支払額	925	910
その他	15	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,838	3,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,283	136
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,164	906
現金及び現金同等物の期首残高	6,829	8,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	372	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,366	1 9,273

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ・ダイヘンOTC機電(北京)有限会社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ダイヘン厚生事業団</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ダイヘン厚生事業団 ダイヘン精密機械(常熟)有限会社 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 四変テック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大一精工(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd., OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd., DAIHEN, Inc., OTC DAIHEN EUROPE GmbH, DAIHEN Advanced Component, Inc., 牡丹江OTC溶接機有限会社, OTC機電(上海)有限会社, OTC機電(青島)有限会社, 台湾OTC有限会社, DAIHEN KOREA Co.,Ltd.及びダイヘンOTC機電(北京)有限会社の11社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・原材料・貯蔵品          最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)</p> <p>b 製品・仕掛品          総平均法</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が160百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)          当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が478百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・原材料・貯蔵品          最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)</p> <p>b 製品・仕掛品          総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く）            自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。            また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金            損津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p> <p>固定資産撤去損失引当金            同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は42百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は679百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="193 1368 730 1476"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,176百万円増加し、売上総利益は333百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金当調整前当期純利益は、それぞれ277百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	借入金の利息						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,816百万円、5,813百万円、6,939百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「出資金・敷金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「出資金」(当連結会計年度303百万円)と「敷金」(当連結会計年度334百万円)に区分し、「敷金」については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「出資金・敷金」に含まれる「出資金」「敷金」は、それぞれ1,205百万円、383百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度277百万円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末における「設備関係支払手形」は1,257百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「技術指導料」は65百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 4,863百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 5,077百万円 出資金 368百万円</p>
<p>2 短期借入金270百万円、1年内返済予定の長期借入金663百万円及び長期借入金1,500百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 5,517百万円</p> <p>上記の内4,449百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。 なお、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金600百万円及び長期借入金1,281百万円は、工場財団抵当に係るものであります。 また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 260百万円</p>	<p>2 短期借入金70百万円、1年内返済予定の長期借入金251百万円及び長期借入金1,962百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 4,781百万円</p> <p>上記の内3,788百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。 なお、短期借入金50百万円、1年内返済予定の長期借入金170百万円及び長期借入金1,830百万円は、工場財団抵当に係るものであります。 また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 276百万円</p>
<p>3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 160百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,784百万円 当期製造費用 621百万円 計 2,406百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,630百万円 当期製造費用 792百万円 計 2,423百万円</p>
<p>3 固定資産売却益は、土地売却益114百万円、構築物売却益15百万円であります。</p>	<p>3 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,714	2,073	23	5,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 2,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 23千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	462	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	462	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,765	33	6	5,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,485百万円	現金及び預金	9,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	118百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	128百万円
現金及び現金同等物	<u>8,366百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>9,273百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	243	270	108	623	減価償却累計額相当額	131	153	72	356	期末残高相当額	112	117	35	266	1年以内	126百万円	1年超	139	計	266	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	160	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	198	207	91	496	減価償却累計額相当額	136	145	74	356	期末残高相当額	62	61	16	140	1年以内	94百万円	1年超	45	計	140	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125
	工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	243	270	108	623																																																									
減価償却累計額相当額	131	153	72	356																																																									
期末残高相当額	112	117	35	266																																																									
1年以内	126百万円																																																												
1年超	139																																																												
計	266																																																												
支払リース料	160百万円																																																												
減価償却費相当額	160																																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	198	207	91	496																																																									
減価償却累計額相当額	136	145	74	356																																																									
期末残高相当額	62	61	16	140																																																									
1年以内	94百万円																																																												
1年超	45																																																												
計	140																																																												
支払リース料	125百万円																																																												
減価償却費相当額	125																																																												



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(社債、長期)であり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部の長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、13.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,401	9,401	
(2) 受取手形及び売掛金	19,731	19,731	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,568	5,568	
資産計	34,701	34,701	
(1) 支払手形及び買掛金	14,717	14,717	
(2) 短期借入金	11,340	11,340	
(3) 社債	4,419	4,430	11
(4) 長期借入金	15,013	15,154	141
負債計	45,490	45,643	152
デリバティブ取引 ( 1 )	0	0	

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 社債並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券（非上場株式）	467
子会社・関連会社株式	5,077
合計	5,545

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,401			
受取手形及び売掛金	19,731			
合計	29,132			

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	3,231	731	231	181	45	
長期借入金	805	3,758	2,624	3,640	2,377	1,807
合計	4,036	4,489	2,855	3,821	2,422	1,807

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,118	1,995	877
債券			
その他	197	225	27
小計	1,315	2,221	905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,615	2,245	370
債券			
その他	96	80	16
小計	2,712	2,325	386
合計	4,028	4,547	518

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	348

(注) 当連結会計年度において、有価証券について589百万円(その他有価証券で時価のある株式589百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,718	2,676	2,041
債券			
その他			
小計	4,718	2,676	2,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	766	1,009	242
債券			
その他	83	90	6
小計	850	1,099	248
合計	5,568	3,775	1,792

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
その他	226	28	
合計	226	28	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について95百万円（その他有価証券で時価のある株式53百万円、関係会社株式42百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引であり、金利関連では、金利スワップ取引であります。 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸出入の実績等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。 また、金利スワップ取引は、変動金利による借入金を固定金利による借入金に換えるために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、内規に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 内規によるリスクの管理方針に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 なお、為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当て、その後の為替相場の変動による相関関係が完全に確保されているもの及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避するためのものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の限度額は、外貨建債権債務と同額もしくはそれ以下としております。 金利関連のデリバティブ取引は、借入額に係る金利変動リスクを回避するためのものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の限度額は、借入額と同額もしくはそれ以下としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。また、経営会議等において経理部長がデリバティブ取引の運用状況を適時に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているもの又は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたもの及び金利スワップにつき特例処理を適用しているものについては、開示対象から除いております。 なお、当連結会計年度において開示すべきものはありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法 (注1)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	0		0
	買建				
	米ドル	買掛金	3		0
為替予約等の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,595		
	ユーロ		136		
	韓国ウォン	売掛金	391		
	台湾ドル		190		
	買建				
	米ドル	買掛金	103		
	ユーロ		4		
合計			2,424		0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。



(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理 (注)	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,540	1,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度(確定給付型)及び前払退職金制度(確定拠出年金制度を選択可能)を設けております。 なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については閉鎖型適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,808百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,573百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,446百万円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,671百万円</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1	退職給付債務	14,808百万円	2	年金資産	12,573百万円	<hr/>			3	未積立退職給付債務(1+2)	2,235百万円	4	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	5	未認識数理計算上の差異	5,446百万円	6	未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>			7	連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	3,211百万円	8	前払年金費用	4,671百万円	9	退職給付引当金(7-8)	1,460百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,997百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,131百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,246百万円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">4,381百万円</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,766百万円</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1	退職給付債務	14,997百万円	2	年金資産	15,131百万円	<hr/>			3	未積立退職給付債務(1+2)	134百万円	4	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	5	未認識数理計算上の差異	4,246百万円	6	未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>			7	連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	4,381百万円	8	前払年金費用	5,766百万円	9	退職給付引当金(7-8)	1,385百万円
1	退職給付債務	14,808百万円																																																																	
2	年金資産	12,573百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
3	未積立退職給付債務(1+2)	2,235百万円																																																																	
4	会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																	
5	未認識数理計算上の差異	5,446百万円																																																																	
6	未認識過去勤務債務	百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
7	連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	3,211百万円																																																																	
8	前払年金費用	4,671百万円																																																																	
9	退職給付引当金(7-8)	1,460百万円																																																																	
1	退職給付債務	14,997百万円																																																																	
2	年金資産	15,131百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
3	未積立退職給付債務(1+2)	134百万円																																																																	
4	会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																	
5	未認識数理計算上の差異	4,246百万円																																																																	
6	未認識過去勤務債務	百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
7	連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	4,381百万円																																																																	
8	前払年金費用	5,766百万円																																																																	
9	退職給付引当金(7-8)	1,385百万円																																																																	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 勤務費用</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>2 利息費用</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>4 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>6 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td><td style="text-align: right;">980百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む)における費用計上額は439百万円であり ます。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上しております。</p>	1 勤務費用	426百万円	2 利息費用	365百万円	3 期待運用収益	348百万円	4 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	5 数理計算上の差異の費用処理額	537百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	980百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 勤務費用</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>2 利息費用</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>4 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>6 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td><td style="text-align: right;">1,016百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む)における費用計上額は439百万円であり ます。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上しております。</p>	1 勤務費用	458百万円	2 利息費用	347百万円	3 期待運用収益	308百万円	4 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	5 数理計算上の差異の費用処理額	519百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	1,016百万円
1 勤務費用	426百万円																												
2 利息費用	365百万円																												
3 期待運用収益	348百万円																												
4 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																												
5 数理計算上の差異の費用処理額	537百万円																												
6 過去勤務債務の費用処理額	百万円																												
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	980百万円																												
1 勤務費用	458百万円																												
2 利息費用	347百万円																												
3 期待運用収益	308百万円																												
4 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																												
5 数理計算上の差異の費用処理額	519百万円																												
6 過去勤務債務の費用処理額	百万円																												
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	1,016百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">退職年金3.5%、退職給付信託1.5%</td></tr> <tr><td>4 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">一括償却</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年、定額法により発生年度より費用処理しております。</td></tr> </table>	1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.5%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%	4 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	5 数理計算上の差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">退職年金3.5%、退職給付信託1.5%</td></tr> <tr><td>4 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">一括償却</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年、定額法により発生年度より費用処理しております。</td></tr> </table>	1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.0%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%	4 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	5 数理計算上の差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。								
1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2 割引率	2.5%																												
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%																												
4 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却																												
5 数理計算上の差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。																												
1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2 割引率	2.0%																												
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%																												
4 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却																												
5 数理計算上の差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 1,756百万円		退職給付引当金 1,290百万円
	賞与引当金 688百万円		賞与引当金 722百万円
	投資有価証券評価損 77百万円		投資有価証券評価損 55百万円
	棚卸資産評価減 368百万円		棚卸資産評価減 379百万円
	貸倒引当金 62百万円		貸倒引当金 67百万円
	繰越欠損金 487百万円		繰越欠損金 684百万円
	その他 778百万円		その他 913百万円
	繰延税金資産小計 4,219百万円		繰延税金資産小計 4,113百万円
	評価性引当額 470百万円		評価性引当額 651百万円
	繰延税金資産合計 3,749百万円		繰延税金資産合計 3,462百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益 1,097百万円		退職給付信託設定益 1,097百万円
	その他有価証券評価差額金 210百万円		その他有価証券評価差額金 726百万円
	固定資産圧縮積立金 1,261百万円		固定資産圧縮積立金 1,206百万円
	繰延税金負債合計 2,570百万円		繰延税金負債合計 3,031百万円
	繰延税金資産の純額 1,179百万円		繰延税金資産の純額 430百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	・交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%		・交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%
	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%		・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%
	・在外子会社からの受取配当金消去 1.1%		・在外子会社からの受取配当金消去 3.4%
	・税効果が認識できない連結子会社の当期純損益 1.5%		・持分法投資利益 2.9%
	・持分法投資利益 2.6%		・未実現利益税効果未認識額 2.3%
	・未実現利益税効果未認識額 3.2%		・住民税均等割等 1.6%
	・過年度法人税 2.1%		・評価性引当額 5.9%
	・住民税均等割等 0.9%		・その他 3.1%
	・評価性引当額 1.1%		・税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%
	・その他 1.5%		
	・税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,108	496	1,605	3,056

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、事業用資産からの振替等 410百万円

高齢者専用賃貸住宅の取得 143百万円

3 時価の算定方法

主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,481	39,520	12,050	99,052		99,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6		16	(16)	
計	47,490	39,527	12,050	99,068	(16)	99,052
営業費用	44,541	35,289	11,956	91,788	1,691	93,479
営業利益	2,948	4,237	94	7,280	(1,707)	5,572
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	41,935	32,714	10,252	84,902	21,269	106,171
減価償却費	1,531	1,650	354	3,536	695	4,231
資本的支出	1,615	1,315	268	3,199	1,748	4,948

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業.....各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等  
(2) 溶接メカトロ事業.....電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等  
(3) 半導体機器事業.....高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,715百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,269百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が41百万円、「溶接メカトロ事業」が86百万円、「半導体機器事業」が32百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が252百万円、「溶接メカトロ事業」が154百万円、「半導体機器事業」が50百万円、「消去又は全社」が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,215	23,068	8,169	80,452		80,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	8		12	(12)	
計	49,219	23,076	8,169	80,464	(12)	80,452
営業費用	43,341	23,712	8,758	75,812	1,710	77,523
営業利益又は 営業損失( )	5,877	636	589	4,652	(1,722)	2,929
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	42,216	29,172	9,503	80,891	21,578	102,470
減価償却費	1,478	1,509	317	3,305	725	4,031
資本的支出	2,109	647	171	2,928	1,264	4,192

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 電力機器事業.....各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等
- (2) 溶接メカトロ事業.....電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業.....高周波電源、クリーン搬送ロボット等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,731百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,578百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであり、ます。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高は「電力機器事業」が1,176百万円増加し、営業利益は「電力機器事業」が277百万円増加しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「電力機器事業」が18百万円、「溶接メカトロ事業」が14百万円、「半導体機器事業」が5百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少、又は増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,419	10,088	8,544	99,052		99,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,745	5,133	671	16,550	(16,550)	
計	91,165	15,221	9,215	115,603	(16,550)	99,052
営業費用	85,437	14,063	9,038	108,539	(15,060)	93,479
営業利益	5,727	1,158	177	7,063	(1,490)	5,572
資産	71,729	10,932	2,240	84,902	21,269	106,171

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国  
(2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,715百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等21,269百万円であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「日本」が160百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「日本」が457百万円、「消去又は全社」が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,606	9,561	3,284	80,452		80,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,197	3,191	204	9,593	(9,593)	
計	73,804	12,753	3,488	90,046	(9,593)	80,452
営業費用	70,704	11,311	3,803	85,819	(8,296)	77,523
営業利益又は 営業損失( )	3,099	1,441	314	4,226	(1,297)	2,929
資産	68,418	10,780	1,693	80,891	21,578	102,470

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国  
(2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,731百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等21,578百万円であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高は「日本」が1,176百万円増加し、営業利益は「日本」が277百万円増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」が37百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,733	13,191	2,755	22,680
連結売上高(百万円)				99,052
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	13.3	2.8	22.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米.....アメリカ、カナダ  
(2) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国  
(3) その他の地域.....ヨーロッパ、南米  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,209	13,589	1,361	17,160
連結売上高(百万円)				80,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	16.9	1.7	21.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米.....アメリカ、カナダ  
(2) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国  
(3) その他の地域.....ヨーロッパ、南米  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円50銭	1株当たり純資産額	348円63銭
1株当たり当期純利益金額	21円45銭	1株当たり当期純利益金額	11円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,706百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	47,521百万円
普通株式に係る純資産額	43,531百万円	普通株式に係る純資産額	45,225百万円
差額の主な内容		差額の主な内容	
少数株主持分	2,175百万円	少数株主持分	2,295百万円
普通株式の発行済株式数	135,516,455株	普通株式の発行済株式数	135,516,455株
普通株式の自己株式数	5,765,069株	普通株式の自己株式数	5,792,612株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,751,386株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,723,843株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	2,809百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,484百万円
普通株式に係る当期純利益	2,809百万円	普通株式に係る当期純利益	1,484百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	130,981,075株	普通株式の期中平均株式数	129,735,020株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイヘン	第七回無担保社債	平成 18.8.31	650 (140)	510 (140)	1.7	無担保社債	平成 25.8.30
(株)ダイヘン	第八回無担保社債	平成 19.2.28	500	500	1.6	無担保社債	平成 24.2.29
(株)ダイヘン	第九回無担保社債	平成 19.5.31	500 (91)	409 (91)	1.7	無担保社債	平成 26.5.30
(株)ダイヘン	第十回無担保社債	平成 20.2.28	3,000	3,000 (3,000)	1.4	無担保社債	平成 23.2.28
合計			4,650 (231)	4,419 (3,231)			

(注) 1 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,231	731	231	181	45

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,311	11,340	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,330	805	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	91	129		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,608	14,207	1.8	平成23年4月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	224	295		平成23年4月～ 平成29年8月
その他有利子負債				
代理店契約に係る預り保証金	850	864	1.4	
合計	29,418	27,643		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,758	2,624	3,640	2,377
リース債務	116	95	57	15

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	17,596	18,654	21,698	22,502
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	749	174	1,337	783
四半期純利益金額 (百万円)	422	101	495	465
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.25	0.78	3.82	3.59

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,905	3,233
受取手形	5 432	5 198
売掛金	5 14,917	5 17,696
商品及び製品	6,906	5,737
仕掛品	3,840	2,764
原材料及び貯蔵品	3,591	3,249
前払費用	38	65
繰延税金資産	902	964
関係会社短期貸付金	1,038	1,381
未収入金	5 1,723	5 2,149
立替金	150	117
その他	735	267
貸倒引当金	304	206
流動資産合計	37,879	37,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,913	17,128
減価償却累計額	7,719	8,357
建物（純額）	9,194	8,771
構築物	1,398	1,426
減価償却累計額	1,033	1,087
構築物（純額）	365	338
機械及び装置	13,819	14,069
減価償却累計額	11,348	11,624
機械及び装置（純額）	2,471	2,444
車両運搬具	190	179
減価償却累計額	174	169
車両運搬具（純額）	15	9
工具、器具及び備品	5,981	6,000
減価償却累計額	5,250	5,384
工具、器具及び備品（純額）	730	616
土地	4,087	4,084
リース資産	238	251
減価償却累計額	28	74
リース資産（純額）	209	177
建設仮勘定	289	201
有形固定資産合計	1, 4 17,364	1, 4 16,643

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,800	3,448
リース資産	-	13
その他	73	71
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,874</b>	<b>3,533</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,413	5,578
関係会社株式	5,788	5,799
関係会社出資金	2,627	2,715
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	24	21
関係会社長期貸付金	905	786
長期前払費用	228	152
前払年金費用	4,117	5,260
その他	569	440
貸倒引当金	63	51
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,612</b>	<b>20,705</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>38,850</b>	<b>40,883</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,730</b>	<b>78,503</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 6,714	5 6,141
買掛金	5 3,614	5 4,153
短期借入金	1 10,430	1 10,230
関係会社短期借入金	2,925	3,574
1年内返済予定の長期借入金	1 2,532	1 442
1年内償還予定の社債	231	3,231
リース債務	46	53
未払金	1,534	1,621
未払費用	221	239
未払法人税等	69	59
前受金	0	24
預り金	1	10
賞与引当金	814	905
役員賞与引当金	18	36
固定資産撤去損失引当金	115	115
その他	142	328
<b>流動負債合計</b>	<b>29,412</b>	<b>31,165</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	4,419	1,188
長期借入金	11,000 <sub>1</sub>	13,558 <sub>1</sub>
リース債務	174	148
繰延税金負債	605	1,288
退職給付引当金	47	59
その他	163	77
固定負債合計	16,410	16,320
<b>負債合計</b>	<b>45,822</b>	<b>47,486</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	10,030	10,030
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,827	1,744
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	3,078	2,491
利益剰余金合計	11,453	10,782
自己株式	1,367	1,376
株主資本合計	30,712	30,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	983
繰延ヘッジ損益	13	0
評価・換算差額等合計	194	983
純資産合計	30,907	31,016
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,730</b>	<b>78,503</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 68,122	2 53,724
売上原価		
製品期首たな卸高	5,789	6,906
当期製品仕入高	2 20,478	2 11,401
当期製品製造原価	2, 3 33,129	2, 3 28,404
他勘定受入高	4 334	4 181
合計	59,732	46,895
他勘定振替高	5 93	5 132
製品期末たな卸高	6,906	5,737
売上原価合計	1 52,731	1 41,024
売上総利益	15,390	12,699
販売費及び一般管理費		
販売手数料	255	246
運賃及び荷造費	1,956	1,833
旅費交通費及び通信費	323	311
給料手当及び賞与	2,498	2,339
賞与引当金繰入額	374	432
役員賞与引当金繰入額	18	36
退職給付費用	336	364
福利厚生費	502	530
減価償却費	644	624
賃借料	217	188
研究開発費	3 1,663	3 1,527
製品修理費	570	469
業務委託費	995	846
その他	2,361	2,302
販売費及び一般管理費合計	12,718	12,054
営業利益	2,672	644
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	415	1,475
為替差益	-	14
技術指導料	254	228
受取地代家賃	260	252
業務受託料	63	57
その他	194	216
営業外収益合計	2 1,226	2 2,277

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	357	373
社債利息	70	66
為替差損	194	-
出向者給与較差負担額	773	600
貸与資産減価償却費	297	291
その他	232	224
営業外費用合計	1,925	1,555
経常利益	1,973	1,366
特別利益		
貸倒引当金戻入額	212	96
固定資産売却益	6 129	6 3
特別利益合計	341	99
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	885
投資有価証券評価損	564	53
ゴルフ会員権評価損	11	-
特別損失合計	575	939
税引前当期純利益	1,739	526
法人税、住民税及び事業税	28	135
過年度法人税等戻入額	70	-
法人税等調整額	788	150
法人税等合計	746	286
当期純利益	992	240

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,858	77.0	20,316	73.0
労務費		4,376	12.5	4,130	14.8
経費		3,647	10.5	3,381	12.2
当期総製造費用		34,882	100.0	27,828	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,834		3,840	
合計		37,717		31,669	
期末仕掛品たな卸高		3,840		2,764	
他勘定振替高	2	746		499	
当期製品製造原価		33,129		28,404	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,673百万円</p> <p>電力費 243</p> <p>外注加工費 169</p> <p>消耗品費 129</p>	<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,560百万円</p> <p>電力費 220</p> <p>外注加工費 163</p> <p>消耗品費 115</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産 58百万円</p> <p>無形固定資産 380</p> <p>販売費及び一般管理費 261</p> <p>営業外費用 46</p> <hr/> <p>計 746</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産 23百万円</p> <p>無形固定資産 226</p> <p>販売費及び一般管理費 206</p> <p>営業外費用 43</p> <hr/> <p>計 499</p>
<p>原価計算の方法</p> <p>標準品については、総合原価計算を、特殊品につい ては、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,596	10,596
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,023	10,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,023	10,023
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,029	10,030
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,030	10,030
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,211	2,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,211	2,211
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,027	1,827
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	199	83
当期変動額合計	199	83
当期末残高	1,827	1,744
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,335	4,335
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	4,335	4,335

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,810	3,078
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	199	83
別途積立金の積立	1,000	-
剰余金の配当	925	910
当期純利益	992	240
当期変動額合計	732	587
当期末残高	3,078	2,491
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,385	11,453
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	925	910
当期純利益	992	240
当期変動額合計	67	670
当期末残高	11,453	10,782
<b>自己株式</b>		
前期末残高	847	1,367
当期変動額		
自己株式の取得	525	11
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	519	9
当期末残高	1,367	1,376
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,163	30,712
当期変動額		
剰余金の配当	925	910
当期純利益	992	240
自己株式の取得	525	11
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	451	679
当期末残高	30,712	30,033
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,102	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	774
当期変動額合計	894	774
当期末残高	208	983

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	13	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,099	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	788
当期変動額合計	904	788
当期末残高	194	983
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,263	30,907
当期変動額		
剰余金の配当	925	910
当期純利益	992	240
自己株式の取得	525	11
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	788
当期変動額合計	1,355	109
当期末残高	30,907	31,016

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等による 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理しております。ま た、売却原価は、移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 b 製品・仕掛品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が149百万円それぞれ減少しております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 b 製品・仕掛品 総平均法

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 三重工場の建物、構築物及び機械及び装置は、定額法、その他の有形固定資産については、定率法によっております。(但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が298百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法( 5年)、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 三重工場の建物、構築物及び機械及び装置は、定額法、その他の有形固定資産については、定率法によっております。(但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>長期前払費用                      均等償却法によっております。                      なお、償却期間については法人                      税法に規定する方法と同一の基                      準によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・                      リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残                      存価額を零とする定額法によっ                      ております。                      なお、所有権移転外ファイナ                      ス・リース取引のうち、リース                      取引開始日が平成20年 3月31日                      以前のリース取引については、                      引き続き通常の賃貸借取引に係                      る方法に準じた会計処理によっ                      ております。</p>	<p>長期前払費用                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・                      リース取引に係るリース資産                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>固定資産撤去損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は40百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は572百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,131百万円増加し、売上総利益は288百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ232百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 533 903 622"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建取引							
金利スワップ	借入金の利息							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度133百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場各 工場財団の土地、建物、構築物、機械及び装置 の簿価 2,685百万円</p> <p>(債務の名称及び金額) 短期借入金 200百万円 1年内返済予定の長期借入金 72 長期借入金 1,240</p>	<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場各 工場財団の土地、建物、構築物、機械及び装置 の簿価 2,381百万円</p> <p>(債務の名称及び金額) 短期借入金 50百万円 1年内返済予定の長期借入金 72 長期借入金 1,668</p>
<p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入金等に対する保証 OTC機電(青島) 173百万円 有限会社 (1,750千米ドル) DAIHEN, Inc. 128百万円 (1,300千米ドル) OTC DAIHEN Asia 78百万円 Co., Ltd. (27,746千タイパーツ) OTC DAIHEN 39百万円 EUROPE GmbH (300千ユーロ) 計 420百万円</p>	<p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入金等に対する保証 OTC機電(青島) 220百万円 有限会社 (2,350千米ドル) DAIHEN, Inc. 141百万円 (1,500千米ドル) OTC DAIHEN 126百万円 EUROPE GmbH (1,000千ユーロ) OTC DAIHEN Asia 65百万円 Co., Ltd. (22,241千タイパーツ) 計 554百万円</p>
<p>3 遡及義務のある売掛金譲渡残高 2,068百万円</p>	
<p>4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金 等の額は116百万円であります。</p>	<p>4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金 等の額は116百万円であります。</p>
<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 388百万円 売掛金 7,272 未収入金 984 支払手形 82 買掛金 1,492</p>	<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 129百万円 売掛金 10,848 未収入金 1,529 支払手形 123 買掛金 1,711</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 149百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 112百万円</p>
<p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 37,968百万円 売上原価(製品仕入高及び原材料仕入高) 24,653 営業外収益(受取利息) 34 営業外収益(受取配当金) 304 営業外収益(技術指導料) 235 営業外収益(受取地代家賃) 244 営業外収益(業務受託料) 63</p>	<p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 22,564百万円 売上原価(製品仕入高及び原材料仕入高) 14,909 営業外収益(受取利息) 30 営業外収益(受取配当金) 1,396 営業外収益(技術指導料) 173 営業外収益(受取地代家賃) 238 営業外収益(業務受託料) 57</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,663百万円 当期製造費用 463 計 2,126</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,527百万円 当期製造費用 604 計 2,131</p>
<p>4 他勘定受入高の内訳 原材料 325百万円 有形固定資産 8 計 334</p>	<p>4 他勘定受入高の内訳 原材料 173百万円 有形固定資産 8 計 181</p>
<p>5 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 38百万円 販売費及び一般管理費 50 営業外費用 4 計 93</p>	<p>5 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 90百万円 販売費及び一般管理費 37 営業外費用 4 計 132</p>
<p>6 固定資産売却益は、土地売却益114百万円、構築物売却益15百万円であります。</p>	<p>6 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,324	2,073	23	5,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 2,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 23千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,374	33	6	5,402

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	211	56	268	減価償却累計額相当額	113	23	136	期末残高相当額	97	33	131	1年内	54百万円	1年超	77	計	131	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	169	50	220	減価償却累計額相当額	115	28	143	期末残高相当額	54	22	77	1年内	46百万円	1年超	30	計	77	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50
	工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	211	56	268																																																		
減価償却累計額相当額	113	23	136																																																		
期末残高相当額	97	33	131																																																		
1年内	54百万円																																																				
1年超	77																																																				
計	131																																																				
支払リース料	71百万円																																																				
減価償却費相当額	71																																																				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	169	50	220																																																		
減価償却累計額相当額	115	28	143																																																		
期末残高相当額	54	22	77																																																		
1年内	46百万円																																																				
1年超	30																																																				
計	77																																																				
支払リース料	50百万円																																																				
減価償却費相当額	50																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,587百万円、関連会社株式211百万円)  
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">296</span></p>	退職給付引当金	1,417百万円	賞与引当金	330	貸倒引当金	123	棚卸資産評価減	366	その他	725	繰延税金資産小計	2,964	評価性引当額	178	繰延税金資産合計	2,786	退職給付信託設定益	1,097	その他有価証券評価差額金	142	固定資産圧縮積立金	1,249	繰延税金負債合計	2,490	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,638</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">324</span></p>	退職給付引当金	958百万円	賞与引当金	367	貸倒引当金	83	棚卸資産評価減	411	関係会社株式・出資金評価損	506	その他	848	繰延税金資産小計	3,176	評価性引当額	537	繰延税金資産合計	2,638	退職給付信託設定益	1,097	その他有価証券評価差額金	672	固定資産圧縮積立金	1,192	繰延税金負債合計	2,962
退職給付引当金	1,417百万円																																																		
賞与引当金	330																																																		
貸倒引当金	123																																																		
棚卸資産評価減	366																																																		
その他	725																																																		
繰延税金資産小計	2,964																																																		
評価性引当額	178																																																		
繰延税金資産合計	2,786																																																		
退職給付信託設定益	1,097																																																		
その他有価証券評価差額金	142																																																		
固定資産圧縮積立金	1,249																																																		
繰延税金負債合計	2,490																																																		
退職給付引当金	958百万円																																																		
賞与引当金	367																																																		
貸倒引当金	83																																																		
棚卸資産評価減	411																																																		
関係会社株式・出資金評価損	506																																																		
その他	848																																																		
繰延税金資産小計	3,176																																																		
評価性引当額	537																																																		
繰延税金資産合計	2,638																																																		
退職給付信託設定益	1,097																																																		
その他有価証券評価差額金	672																																																		
固定資産圧縮積立金	1,192																																																		
繰延税金負債合計	2,962																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>・交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>・住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>・過年度法人税</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>・税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	・住民税均等割等	1.6%	・過年度法人税	4.0%	・評価性引当額	1.8%	・その他	1.2%	・税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>・交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">89.1%</td></tr> <tr><td>・住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68.3%</td></tr> <tr><td>・外国税額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>・税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・交際費等永久に損金に算入されない項目	21.8%	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.1%	・住民税均等割等	5.3%	・評価性引当額	68.3%	・外国税額	8.2%	・その他	0.8%	・税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%														
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
・交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																		
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%																																																		
・住民税均等割等	1.6%																																																		
・過年度法人税	4.0%																																																		
・評価性引当額	1.8%																																																		
・その他	1.2%																																																		
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
・交際費等永久に損金に算入されない項目	21.8%																																																		
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.1%																																																		
・住民税均等割等	5.3%																																																		
・評価性引当額	68.3%																																																		
・外国税額	8.2%																																																		
・その他	0.8%																																																		
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	237円49銭	1株当たり純資産額	238円38銭
1株当たり当期純利益金額	7円56銭	1株当たり当期純利益金額	1円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	30,907百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	31,016百万円
普通株式に係る純資産額	30,907百万円	普通株式に係る純資産額	31,016百万円
差額の主な内容		差額の主な内容	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	135,516,455株	普通株式の発行済株式数	135,516,455株
普通株式の自己株式数	5,374,993株	普通株式の自己株式数	5,402,536株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	130,141,462株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	130,113,919株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	992百万円	損益計算書上の当期純利益	240百万円
普通株式に係る当期純利益	992百万円	普通株式に係る当期純利益	240百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	131,371,151株	普通株式の期中平均株式数	130,125,096株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)明電舎	1,430,000	594
(株)不二越	1,524,000	466
住友電気工業(株)	363,000	415
岩谷産業(株)	1,200,276	328
山洋電気(株)	687,000	272
(株)マキタ	80,000	246
(株)アルバック	100,000	242
(株)西島製作所	128,000	240
(株)きんでん	286,284	235
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	203
住友重機械工業(株)	343,772	193
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	151
日本碍子(株)	76,000	144
(株)鳥取銀行	568,000	143
デンヨー(株)	177,100	127
(株)百十四銀行	303,450	110
マツモト産業(株)	300,000	110
(株)奥村組	335,000	109
その他65銘柄	3,176,894	1,155
計	11,844,086	5,494

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ダイワ・グローバル債券ファンド	108	83
計	108	83

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,913	276	60	17,128	8,357	688	8,771
構築物	1,398	33	5	1,426	1,087	59	338
機械及び装置	13,819	846	597	14,069	11,624	831	2,444
車両運搬具	190	1	11	179	169	7	9
工具、器具及び備品	5,981	288	268	6,000	5,384	393	616
土地	4,087		2	4,084			4,084
リース資産	238	13		251	74	45	177
建設仮勘定	289	1,410	1,499	201			201
有形固定資産計	42,918	2,870	2,446	43,341	26,697	2,026	16,643
無形固定資産							
ソフトウェア	4,306	1,990	1,497	4,799	1,350	497	3,448
リース資産		15		15	1	1	13
その他	318			318	247	2	71
無形固定資産計	4,624	2,006	1,497	5,133	1,599	501	3,533
長期前払費用	442	18	17	443	291	94	152
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	横型マシニングセンタ	180百万円
ソフトウェア	情報一元化ソフトウェア	692
	ロボット制御用ソフトウェア	678

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	償却終了に伴うもの	652百万円
--------	-----------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	367	0	11	98	258
賞与引当金	814	905	814		905
役員賞与引当金	18	36	18		36
固定資産撤去損失 引当金	115				115

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、関係会社貸倒引当金の取崩額76百万円と、債権の回収による取崩額20百万円、及び一般債権の貸倒実績率による洗替額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( )資産の部

( a )現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,590
通知預金	1,510
定期預金	100
その他	22
預金計	3,223
合計	3,233

( b )受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン電設機器(株)	126
ワイエイシイ(株)	47
(株)前田電機製作所	5
(株)マルゼン	3
(株)四変テック	3
その他	11
合計	198

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成22年4月	28
" 5月	26
" 6月	46
" 7月	4
" 8月	91
合計	198



(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	3,539
ダイヘン電機システム(株)	3,220
関西電力(株)	2,545
東京エレクトロンAT(株)	1,025
DAIHEN Advanced Component, Inc.	781
その他	6,582
合計	17,696

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期残高 D (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
14,917	56,032	53,253	17,696	75.1	106.2

(注) 1 算式 回収率 =  $\frac{C}{A+B}$  滞留期間 =  $\frac{(A+D) \times 1/2 \times 365}{B}$

2 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	3,244
溶接メカトロ部門	1,904
半導体機器部門	588
合計	5,737

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	1,668
溶接メカトロ部門	297
半導体機器部門	798
合計	2,764

( f )原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄鋼及び非鉄金属	243
電線	232
絶縁材料及び化学製品	65
工場払出材料	152
機械加工部品他	2,555
合計	3,249

( g )関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	1,254
ダイヘン産業機器(株)	1,187
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	400
その他(20社)	2,745
子会社株式計	5,587
関連会社株式	
四変テック(株)	131
阪神溶接機材(株)	75
大一精工(株)	5
関連会社株式計	211
合計	5,799

( h )前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付型企業年金に係る前払年金費用	5,260
合計	5,260

( )負債の部

( a )支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩崎電機製作所	659
J F E 商事(株)	406
(株)吉野商店	329
(株)明電舎	221
山洋電気(株)	218
その他	4,305
合計	6,141

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成22年 4月	1,504
” 5月	1,583
” 6月	1,474
” 7月	1,446
” 8月	131
合計	6,141

( b )買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイヘン産業機器(株)	677
ダイヘン電設機器(株)	332
(株)岩崎電機製作所	315
(株)吉野商店	121
ダイヘンエンジニアリング(株)	118
その他	2,587
合計	4,153

(c)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,500
住友信託銀行(株)	1,500
(株)伊予銀行	1,000
(株)鳥取銀行	800
三菱UFJ信託銀行(株)	580
その他	1,850
合計	10,230

(d)長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	2,500
(株)日本政策投資銀行	2,500
日本生命保険(相)	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
農林中央金庫	1,000
(株)りそな銀行	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
第一生命保険(相)	1,000
その他	1,500
1年内返済予定額	442
合計	13,558

(e)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
1 退職給付債務	11,840
2 年金資産	13,468
3 未積立退職給付債務(1 + 2)	1,628
4 会計基準変更時差異の未処理額	
5 未認識数理計算上の差異	3,572
6 未認識過去勤務債務	
7 前払年金費用	5,260
退職給付引当金(3 + 4 + 5 + 6 + 7)	59

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm">http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                 |        |                           |                          |
|-----------------------------------|-----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第145期) | 自<br>至 | 平成20年4月1日<br>平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |                 |        |                           | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第146期<br>第1四半期  | 自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成21年6月30日   | 平成21年8月10日<br>関東財務局長に提出  |
|                                   | 第146期<br>第2四半期  | 自<br>至 | 平成21年7月1日<br>平成21年9月30日   | 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
|                                   | 第146期<br>第3四半期  | 自<br>至 | 平成21年10月1日<br>平成21年12月31日 | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイヘンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイヘンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針6に記載のとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。